

## 令和8年度 市民税・都民税申告の手引き

令和8年度の申告書を提出していただく時期になりました。本紙を参考に申告書に記載のうえ、提出をお願いします。

### 申告書の提出期限は3月16日（月）です

※郵送で提出してください。

郵送先 〒184-8504 小金井市役所市民部市民税課市民税係 宛

《申告に必要なもの》

①申告書

②マイナンバー（個人番号）及び本人確認ができるもの（次のア、イのいずれか）

ア. マイナンバー（個人番号）カード イ. 本人確認ができるもの（※1）と通知カード（※2）

※1 本人確認ができるものは、公的機関の発行した顔写真付きのもの（運転免許証等）であれば1点、顔写真がついていないもの（健康保険の資格確認書、介護保険証、年金手帳等）であれば2点必要です。なお、郵送の際に健康保険の資格確認書の写しを添付する場合は、被保険者等記号・番号をマスキングしてご提出ください。

※2 通知カードは、記載事項（住所・氏名、生年月日、性別、個人番号）が住民票の記載事項と一致している場合に限り、マイナンバーを確認する書類として使用できます。

③令和7年中の所得（収入）・所得控除に関する書類

④その他控除の対象となる関係書類（障害者手帳・障害者控除対象者認定書等。郵送でお手続きされる場合は写しを同封してください。）

※添付書類は申告書に貼らずに提出又は同封してください。

※郵送によりお手続きをされる方で申告受付書が必要な場合は、切手を貼った返信用封筒（住所・氏名を明記したもの）を同封してください。

### ■申告が必要となる方

①令和8年1月1日現在、小金井市に居住している方（所得の有無は問いません。）

※令和7年中に所得がなかった方も申告してください（非課税証明書、国民健康保険税などの資料として必要です。）。

②令和8年1月1日現在、小金井市内に居住していない方で、市内に家屋敷又は事務所・事業所を持っている方

※単身赴任等の事情により他自治体や国外に居住する方の家族が小金井市内に居住している場合、均等割（家屋敷）課税の対象となります。

### ■次に該当する方は、申告の必要はありません。

①令和7年分所得税確定申告書を税務署に提出される（した）方

②令和7年中の収入が給与のみで、勤務先から小金井市に給与支払報告書の提出があり、控除等の追加がない方（原則、勤務先に給与支払報告書の提出義務があります。）

③令和7年中の収入が公的年金等（遺族年金・障害年金等非課税の年金を除く。）のみで、控除等の追加がない方

④小金井市内の親族に扶養されている方で、合計所得が45万円以下の方（合計所得1,000万円超の配偶者に扶養されている方を除く。）

※小金井市外の親族に扶養されている方は申告が必要です。

※所得金額が記載される証明の発行を希望される場合、申告が必要となります。

#### 税務署に確定申告が必要な方

所得税を納める必要のある方や、源泉徴収された所得税の還付を受けられる方は、確定申告をしてください。

- ・給与の年間収入金額が2,000万円を超える方
- ・給与を1か所から受けていて、各種の所得金額（給与所得・退職所得を除く。）の合計額が20万円を超える方
- ・給与を2か所以上から受けていて、年末調整をされなかった給与の収入金額と、各種の所得金額（給与所得・退職所得を除く。）との合計額が20万円を超える方
- ・医療費控除などにより所得税の還付を受けようとする方 など

#### 年金所得者に係る確定申告不要制度について

公的年金等の収入金額の合計額が400万円以下で、かつ、公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下である場合には、所得税の確定申告をする必要はありません。なお、源泉徴収の対象とならない公的年金等（外国で支払われる年金）については、この制度の対象外となりますので、ご注意ください。

※この場合であっても、所得税の還付を受けるための確定申告書を提出することができます。確定申告について詳しくは税務署にお問合せください。

武蔵野税務署 ☎0422-53-1311（代表）

【お問い合わせ先（郵送先）】〒184-8504 小金井市役所市民部市民税課市民税係(第二庁舎3階) ☎042-387-9819（直通）

## 申告書の書き方

表面

令和(年)度分 市民税・都民税 申告書

1

2

3

4

5

6

1 申告者等に関する事項

●現住所、1月1日現在の住所、氏名、カナ氏名、個人番号（マイナンバー）、生年月日、電話番号を①に記入してください。

●代理人の方が申告する場合は代理人の住所・氏名と申告者との関係、電話番号を②に記入してください。

3 収入・所得に関する事項

●令和7年1月1日から12月31日までの収入を③に種類別に記入してください。

4 所得控除に関する事項

●令和7年1月1日から12月31日までに支払った保険料等の支払金額・種類を④の該当する項目に記入してください。

5 人的控除に関する事項

●扶養親族や同一生計配偶者がいる場合は、⑤に氏名等を記入してください。配偶者・扶養親族のうち、別居している方がいる場合は、申告書裏面⑤にその方の氏名、住所を記入してください。

●配偶者と死別・離婚した方や未婚で子を扶養している方、学生や障害者の方は所得控除の対象となる可能性があります。⑤の該当する項目に記入してください。

6 徴収方法の選択

●給与・公的年金等に係る所得以外の所得に係る住民税の徴収方法について希望がある場合は、⑥の該当するものに☑を付けてください。

希望がない場合は、原則、特別徴収となりますので、ご注意ください。

### A 給与所得の内訳（源泉徴収票がない場合）

- 会社の倒産等、事情により源泉徴収票が手に入らない場合のみ、Aに内訳を記入してください。

### B 事業収入（営業等・不動産）があった方

- 営業等・不動産に該当する所得等があった場合は、Bに記入してください。

### C 所得の内訳（公的年金等以外の雑所得・譲渡所得・一時所得・分離課税等）

- 土地・建物、株式等の譲渡、上場株式等の配当等や先物取引による所得など、分離課税に係る所得金額などはCに記入してください。

### D 専業事業者に関する事項

- 事業専従者の氏名、給与などを記入してください。

### E 別居の扶養親族等に関する事項

- 別居している方の氏名、住所をEに記入してください。
- 国外居住親族で扶養控除の適用を受ける場合は、親族関係書類（次の①、②のいずれか）、送金関係書類（外国送金依頼書の控え等）及びその翻訳文が必要です。
  - ①戸籍の附票の写し等と国外居住親族の旅券（パスポート）の写し
  - ②外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類（国外居住親族の氏名、生年月日及び住所又は居所の記載があるもの）とその翻訳文

ただし、30歳以上70歳未満の国外居住親族の場合は、上記のほか特定の要件を証する書類が必要となります。（留学の事実がわかる書類や38万円以上の送金をした事実がわかる書類など）

### F 寄付金に関する事項

- 寄付金税額控除の適用を受ける場合は金額などを記入してください。

### 裏面

6 給与所得の内訳

7 事業・不動産所得に関する事項

8 配当所得に関する事項

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

10 給与所得・一時所得・分離課税に関する事項

11 事業専従者に関する事項

12 別居の扶養親族等に関する事項

13 事業税に関する事項

14 寄付金に関する事項

15 所得金額調整控除に関する事項

16 非課税所得等に関する事項

17 家庭数課税・事業所課税に関する事項

A

B

C

C

C

C

D

E

F

H

G

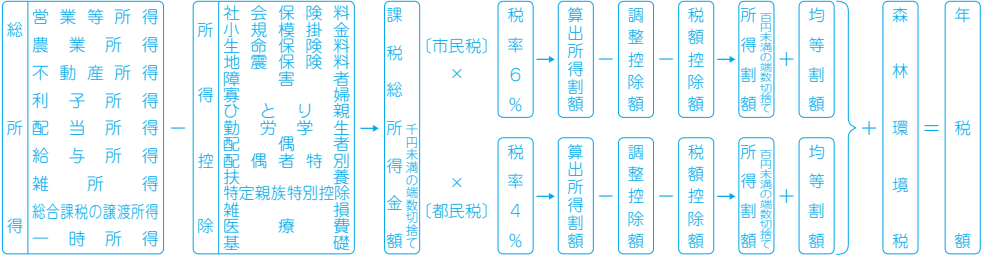
### G 家屋敷課税・事業所課税に関する事項

- 令和8年1月1日現在、市内に居住していない方で、市内に事務所・事業所等がある場合は②に○を付けてください。

### H 所得金額調整控除に関する事項

- 所得金額調整控除の対象者で、以下のいずれかに該当する場合はHに同一生計配偶者又は扶養親族の氏名等を記入してください。
  - ①同一生計配偶者が他の納税義務者の扶養親族とされており、特別障害者
  - ②扶養親族が他の納税義務者の扶養親族又は同一生計配偶者とされており、特別障害者又は23歳未満

## ◎市民税・都民税の計算のしかた



※配当割額又は株式等譲渡所得割額の申告がある場合は、所得割額から控除し、控除できなかった額があるときは、均等割額等へ充当又は還付します。

## ①所得金額

### ◎所得の種類

事業等所得	雑所得
販売業、製造業、不動産業、サービス業など、いわゆる営業から生じる所得のほか、医師、作家、外交員などの自由職業や漁業などの事業から生じる所得	○公的年金等：厚生年金、国民年金、共済年金、恩給などの所得（所得金額の求め方は下記を参照）
農業物の生産、果樹栽培、家畜の飼育その他これに類する生産などの事業から生じる所得	○業務料：副業に係る収入のうち営利を目的とした継続的なもの
不動産等の貸付けによる所得	○その他：互助年金、生命保険契約などに基づく年金、作家以外の方の印税、原稿料などの所得
預貯金・公社債の利子ならびに貸付信託や公社債投資信託の収益の分配による所得	総合課税の譲渡：土地・建物等以外の資産（車両・機械・ゴルフ会員権など）の譲渡による所得
株式・出資の配当などによる所得	賞金、懸賞当せん金、競馬、競輪の払戻金、生命保険金の満期返戻金などの所得
給料、賃金、賞などの所得（源泉徴収票が収入金額を証明できる書類が必要です。）	土地、建物等の資産の譲渡ならびに株式等の譲渡による所得や上場株式等の配当による所得
※特定支出控除についてはお問い合わせください。	

## ◎給与所得金額の求め方

令和7年中の給与収入金額の合計額（A）	給与所得金額
650,999円以下	0円
651,000円～1,900,000円	A－650,000円
※ 1,900,001円～3,599,999円	A×70％－80,000円
※ 3,600,000円～6,599,999円	A×80％－440,000円
6,600,000円～8,499,999円	A×90％－1,100,000円
8,500,000円以上	A－1,950,000円

※ 1,900,001円～6,599,999円までの収入については、（（収入金額÷4,000円）【小数点以下切り捨て】×4,000円）の端数処理後を収入金額として計算する。  
 ※給与収入金額が850万円を超え、下記のAからウのいずれかに該当する場合、給与所得から下記の式で計算した額を控除する。  
 ア 本人が特別障害者  
 イ 23歳未満の扶養親族を有する  
 ウ 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する  
 (☆)所得金額調整控除額＝（A（上限1,000万円）－850万円）×10％  
 適用を受ける場合は、申告書裏面【■所得金額調整控除に関する事項】必要事項を記入してください。

## ◎非課税基準

### A. 均等割、所得割及び森林環境税が非課税になる方

- 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- 障害者・未成年者・ひとり親または寡婦で前年の合計所得金額が135万円以下の方
- 前年の合計所得金額が、次の①又は②の方（右表の早見表をご参照ください。）
  - 本人のみ…45万円以下
  - 扶養親族がいる場合…〔35万円×（本人＋扶養人数）＋10万円＋21万円〕以下

### B. A以外の方で所得割が非課税になる方

- 前年の総所得金額等の合計が、次の①又は②の方
  - 本人のみ…45万円以下
  - 扶養親族がいる場合…〔35万円×（本人＋扶養人数）＋10万円＋32万円〕以下

▼合計所得金額  
 市民税・都民税の均等割・所得割の対象となる損益通算後の各種所得金額の合計（純損失・雑損失の繰越控除前の各種所得金額の合計）  
 ▼総所得金額等  
 合計所得金額から純損失・雑損失の繰越控除を差し引いた後の金額

※**地方税法等の改正があった場合、内容が変わることがありますのでご承知おきください。**

## ②所得控除

### ◎所得控除の種類

雑損控除

令和7年中にあなたやあなたと生計を一にする親族が災害や盗難、横領により住宅、家財、現金などの資産に損害を受けた場合（証明書が必要です。）  
●控除額は次のいずれか多い方の金額  
Ⅰ 次Ⅰ（損失額－補てん額）－総所得金額等の10％の金額  
Ⅱ 災害関連支出額－5万円

医療費控除

下記「◎医療費控除について」をご参照ください。

社会保険料控除

令和7年中にあなたやあなたと生計を一にする親族のために支払った健康保険料、国民健康保険（税）料、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料、介護保険料などがある場合（国民年金保険料は証明書が必要です）。特別徴収で納めた社会保険料は本人分でしか申告できません。

小規模企業共済等掛金控除

令和7年中にあなたが支払った小規模企業共済制度に基づく掛金、確定拠出年金又は心身障害者扶養共済の掛金がある場合（証明書が必要です。）。

生命保険料控除

令和7年中にあなたが支払った生命保険料、個人年金保険料及び介護医療保険料などがある場合（証明書が必要です。ただし、旧生命保険料に係るもので1契約9,000円以下のものは除きます）。平成24年1月1日以後に締結した保険契約などに係る保険料と平成23年12月31日以前に締結した保険契約などに係る保険料では、生命保険料控除の取扱いが異なります。  
●新契約（平成24年1月1日以後に締結した保険契約など）に基づく場合の控除額  
新生命保険料、新個人年金保険料、介護医療保険料の控除額は、それぞれ次の計算式に当てはめて計算した控除の金額。上記3つの保険料でそれぞれの支払いがある場合は、各控除額の合計金額（上限は70,000円）  

前年中に支払った保険料の金額	生命保険料控除額
12,000円以下	全額
12,001円～32,000円	支払額×1/2＋6,000円
32,001円～56,000円	支払額×1/4＋14,000円
56,001円以上	一律28,000円

●旧契約（平成23年12月31日以前に締結した保険契約など）に基づく場合の控除額  
旧生命保険料と旧個人年金保険料の控除額は、それぞれ次の計算式に当てはめて計算した金額。両方の支払いがある場合は、各控除額の合計金額（上限は70,000円）  

前年中に支払った保険料の金額	生命保険料控除額
15,000円以下	全額
15,001円～40,000円	支払額×1/2＋7,500円
40,001円～70,000円	支払額×1/4＋17,500円
70,001円以上	一律35,000円

●新契約と旧契約それぞれ両方の契約がある場合の控除額  
新契約と旧契約のそれぞれの計算式で求めた控除額の合計金額。ただし、生命保険と個人年金の控除限度額は各28,000円。生命保険、個人年金及び介護医療の合計控除限度額は70,000円

地震保険料控除

令和7年中にあなたが支払った地震保険料、長期損害保険料などがある場合（証明書が必要です。）。控除額は契約内容と支払額に応じ次により計算した金額。  
●地震保険料控除  
支払地震保険料の2分の1相当額（上限25,000円まで）  
●平成18年12月31日までに締結した長期損害保険料控除（保険期間が10年以上で満期返戻金のあるもの）  

支払った保険料の金額	旧長期損害保険料控除額	地震保険料控除額
5,000円以下	全額	支払額×1/2（限度額25,000円）
5,001円以上	支払額×1/2＋2,500円（限度額10,000円）	支払額×1/2（限度額25,000円）

●地震保険及び旧長期損害保険の両方の契約がある場合  
それぞれの控除額の合計金額（控除限度額は25,000円）

配偶者控除

あなたの令和7年中の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする合計所得金額が58万円以下の配偶者（内縁関係や青色・白色事業専従者を除く。）を有する場合。  
※老人控除対象配偶者……年齢70歳以上（昭和31年1月1日以前生まれ）

配偶者特別控除

あなたの令和7年中の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者（合計所得金額が58万円超、133万円以下）を有する場合。控除額は配偶者の合計所得金額により異なります。

扶養控除

あなたと生計を一にする合計所得金額が58万円以下の控除対象扶養親族（青色・白色事業専従者を除く。）を有する場合。16歳未満の扶養親族についても非課税限度額の算定などの際に変更する。申告してください。  
※特定扶養親族……年齢19歳以上23歳未満（平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ）  
※老人扶養親族……年齢70歳以上（昭和31年1月1日以前生まれ）  
※同居老親等……老人扶養親族のうち、あなた又は配偶者の直系尊属で同居している方

特定親族特別控除

あなたと生計を一にする年齢19歳以上23歳未満（平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ）の親族等（合計所得金額が58万円超、123万円以下）を有する場合。控除額は特定親族の合計所得金額により異なります。

障害者控除

あなたやあなたの控除対象配偶者、その他の扶養親族が障害者である場合。  
※特別障害者……身体障害の程度が1・2級又は精神障害が1級、知的障害が重度の方など

ひとり親控除

あなたが単身で総所得金額等が58万円以下の生計を一にする子を有し、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。

寡婦控除

あなたが夫と死別（生死不明、未婚遺を含む）もしくは離婚し、総所得金額等が58万円以下の生計を一にする子以外の扶養親族を有し、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。  
なお、夫と死別し、令和7年中の合計所得金額が500万円以下であれば扶養親族の有無を問いません。

勤労学生控除

あなたが勤労学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下（このうち給与所得等以外の所得が10万円以下）の場合。

基礎控除

一律に受けられる控除です。※前年の合計所得金額が2,500万円を超える方を除く。

控除額は右上の表を参照してください

## ◎医療費控除について

- 必要書類  
医療費控除及びセルフメディケーション税制を受ける方は、明細書の提出が必要です。領収書の添付のみでは申告できません。

### 1. 医療費控除

明細書に記載する事項
①診療等を受けた方の氏名 ②病院・薬局等の名称 ③支払った医療費の額 ④補てん金額

- 医療保険者が発行する医療費通知（定められた事項の記載があるもの）を添付する場合、その分については明細書への記載を省略できます。

### 2. セルフメディケーション税制

明細書に記載する事項
特定一般用医薬品（スイッチOTC医薬品）の ①購入先の名称 ②医薬品の名称 ③購入額 ④補てん金額

申告にあたっては、健康の保持増進・疾病の予防として一定の取組みを行う個人が、自己または自己と生計を一にする親族のために特定一般用医薬品（スイッチOTC医薬品）等購入費を支払った場合に、選択できます。

- 上記1、2の明細書による申告に使用した領収書及び一定の取組みを行ったことをあきらかにする書類等は、自宅で5年間保存する必要があります。市・税務署から求められた場合、提示又は提出しなければなりません。

### ●医療費控除の選択について

医療費控除を受ける方は、まず、医療費分として申告されるが、セルフメディケーション税制分として申告されるかをご選択ください。併用することはできませんので、いずれかの欄にご記入ください。一度ご選択いただいた（例）セルフメディケーション税制を選択するつもりで「1.通常の医療費控除」の区分に○をつけてしまった。⇒医療費として計算されますので「差引負担金額」の欄の金額が10万円以下の場合、控除額がゼロになる可能性があります。10万円以上の場合でも、控除額は本来セルフメディケーション税制が適用された場合より少なくなってしまうです。

### ●控除額の求め方

- 医療費控除（支払医療費－補てん額）－（10万円が総所得金額等の5％のいずれか少ない金額）  
※ 控除上限額 200万円
- セルフメディケーション税制（スイッチOTC医薬品購入額－補てん額）－12,000円  
※ 控除上限額 88,000円

市民税・都民税の所得控除には、所得税と所得控除とは控除金額が異なるものがあります。その場合には、源泉徴収票や確定申告書に記載されている控除金額と税額決定納税通知書に記載されている金額とは異なります。

以下の控除に該当するかどうかは、令和7年12月31日の現況によります。令和7年中に死亡または出国した場合は、その時の現況によります。

## ◎基礎控除

合計所得金額	控除金額
2,400万円以下	43万円
2,400万円超 2,450万円以下	29万円
2,450万円超 2,500万円以下	15万円
2,500万円超	0円

## ◎配偶者控除・配偶者特別控除

配偶者の合計所得金額	納税義務者本人の合計所得金額	控除金額			
		900万円以下	950万円以下	1,000万円以下	
配偶者の合計所得金額	配偶者控除	58万円以下	一般（S31.1.2～） 老人（～S31.1.1）	33万円	22万円
		58万円超 95万円以下		33万円	22万円
		95万円超 100万円以下		33万円	22万円
		100万円超 105万円以下		31万円	21万円
		105万円超 110万円以下		26万円	18万円
	配偶者特別控除	110万円超 115万円以下		21万円	14万円
		115万円超 120万円以下		16万円	11万円
		120万円超 125万円以下		11万円	8万円
		125万円超 130万円以下		6万円	4万円
		130万円超 133万円以下		3万円	2万円
				3万円	2万円

## ③税率

### ◎所得割の税率

区分	税率
市民税	6％
都民税	4％

### ◎分離課税の税率

短期譲渡所得	区分	市民税	都民税
	一般	5.4％	3.6％
長期譲渡所得	軽課	3％	2％
	一般	3％	2％
	優良住宅地等	2,000万円以下の部分	2.4％
	居住用財産	2,000万円を超える部分	3％
	一般株式等の譲渡所得	6,000万円以下の部分	2.4％
	一般株式等の譲渡所得	6,000万円を超える部分	3％
上場株式等の譲渡所得		3％	2％
	上場株式等の配当所得		
先物取引による所得			

## ④税額控除等

### ◎調整控除

所得税と市民税・都民税の人的控除額の差に基づく負担度を調整するため、前年の合計所得金額が2,500万円以下の場合は、個人市民税・都民税の所得割から次の額を減額する。

区分	控除金額の計算方法
合計課税所得金額が200万円以下	次のいずれか小さい額の5％（市民税3％、都民税2％） ①所得税との人的控除額の差額の合計額 ②合計課税所得金額
合計課税所得金額が200万円超	〔（所得税との人的控除額の差額の合計額）－（合計課税所得金額－200万円）の5％（市民税3％、都民税2％） ただし、算出金額が2,500円未満の場合は2,500円

※合計所得金額が2,500万円を超える場合はこの控除の適用はありません。

## ◎寄附金税額控除

寄附先	控除額
都道府県・市区町村（ふるさと納税）	次の①と②の合計額を市民税・都民税所得割額から控除 ①（寄附金－2,000円）×10％（市民税6％、都民税4％） ②（寄附金－2,000円）×〔90％－（所得税の適用税率×1.021）〕（市民税3/5、都民税2/5 ※②は市民税・都民税の調整控除後の所得割の20％が限度）
東京都共同募金会及び日本赤十字社東京支部	（寄附金－2,000円）×10％（市民税6％、都民税4％）
都条例で指定	（寄附金－2,000円）×4％（都民税のみ）
市条例で指定	（寄附金－2,000円）×6％（市民税のみ）

## ⑤均等割・森林環境税

### ◎均等割額

区分	金額
市民税	3,000円
都民税	1,000円

### ◎森林環境税（国税）

金額	1,000円
----	--------

## ◎家屋敷課税について

例えば、扶養者が単身赴任等の事情により他自治体や国外に居住しており、小金井市内にそのご家族が居住するための家を所有している場合、家屋敷課税（地方税法第294条第1項第2号）の対象となり均等割のみ課税されます。

この税は、扶養者の方が、所有権、賃借権の所在にかかわらず、実質的に小金井市内に住所を持つことにより一定の行政サービス（ごみ処理等）を受けていることに対し、一部税をご負担いただくものです。

この場合、他自治体もしくは国外に居住される扶養者の方も申告が必要な方に該当されますので、忘れずにご申告ください。

## ◎扶養控除

所得控除の種類	控除金額
特定（H15.1.2～H19.1.1）	45万円
老人（～S31.1.1）	38万円
同居老親等（老人扶養のうち同居の直系尊属）	45万円
16歳未満（H22.1.2～）	0円
その他（上記以外）	33万円
特別	30万円
同居特別	53万円
その他	26万円
寡婦控除	26万円
ひとり親控除	30万円
勤労学生控除	26万円

## ◎特定親族特別控除

特定親族の合計所得金額	控除金額
58万円超 85万円以下	
85万円超 90万円以下	45万円
90万円超 95万円以下	
95万円超 100万円以下	41万円
100万円超 105万円以下	31万円
105万円超 110万円以下	21万円
110万円超 115万円以下	11万円
115万円超 120万円以下	6万円
120万円超 123万円以下	3万円

## ◎配当控除

課税標準額	市民税	都民税
1,000万円以下	配当所得×1.6％	配当所得×1.2％
1,000万円超の部分	配当所得×0.8％	配当所得×0.6％

## ◎配当割額・株式等譲渡所得割額の控除

配当割額又は株式等譲渡所得割額	市民税	都民税
	3/5を控除	2/5を控除

配当所得・株式等譲渡所得のうち「特定配当所得」・「特定株式等譲渡所得」（上場株式及び特定口座での源泉徴収有りを選択したもの）で前年中に源泉徴収された市民税・都民税額

## ◎住宅借入金等特別税額控除

次の①～③すべてに該当する方が対象です。

- 所得税で住宅借入金等特別控除が適用されている方
- 住宅借入金等特別控除額が所得税から引ききれなかった方
- 居住開始年が平成22年から令和7年12月までの方

控除される金額は次のア～ウのうち、最も小さい額が適用されます。（市民税3/5、都民税2/5）  
 ア）所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税から控除しきれなかった金額

イ）所得税の課税総所得金額等の額に5％（居住開始年が平成26年4月から令和3年12月までで、消費税率が8％または10％であった場合は7％）を乗じて得た金額  
 ウ）97,500円（居住開始年が平成26年4月から令和3年12月までで、消費税率が8％または10％であった場合は136,500円）

※令和4年中に入居した方のうち、住宅の対価の額又は費用の額に含まれる消費税の税額が10％が一定の期間内（新築の場合は令和2年10月から令和3年9月、建売住宅・中古住宅の取得、増改築等の場合は令和2年12月から令和3年11月）に住宅の取得に係る契約を行った場合は、居住開始年が平成26年4月から令和3年12月までで、消費税率が8％又は10％であった場合の方と同じ控除限度額が適用となります。